

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県大郷町

| | | | | |
|--------|-----------|-----------------|----------|----------------------------|
| 人口 | 8,989人 | (H23.3.31現在) | 実質赤字比率 | -% |
| 面積 | 82.02 | km ² | 連結実質赤字比率 | -% |
| 歳入総額 | 4,385,592 | 千円 | 実質公債費比率 | 13.7% |
| 歳出総額 | 3,899,653 | 千円 | 将来負担比率 | 63.1% |
| 実質収支 | 222,668 | 千円 | 市町村類型 | H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2 |
| 標準財政規模 | 3,021,847 | 千円 | (年度毎) | H21 II-2 H22 II-2 |
| 地方債現在高 | 4,021,509 | 千円 | | |

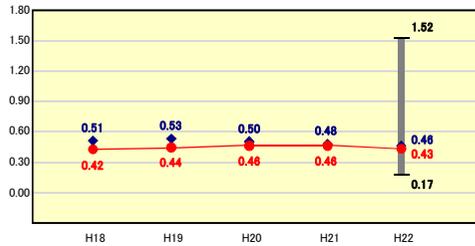


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 30/72 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

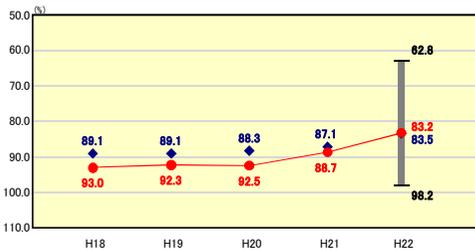


財政力指数の分析欄
 経常的な一般財源収入が少ないため、類似団体を0.03ポイント下回っている。
 定員適正化計画に基づく退職者不補充による職員の定数削減や、集中改革プランに基づいた事務事業の見直し等による事務経費の削減、投資的経費の抑制により歳出削減を実施するとともに、積極的な企業誘致等により新たな自主財源の確保や、町税等の滞納解消に向け関係課の協力体制を整え、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 31/72 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

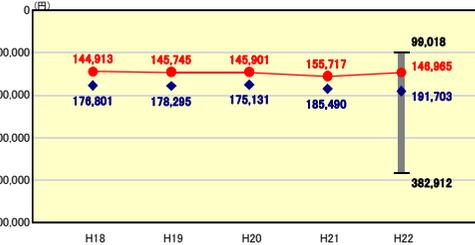


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員の定数削減による人件費の削減や事務事業の見直し等による行財政改革への取り組みの成果、及び地方債の新規発行の抑制等により公債費の削減により比率は5.5ポイント減少した。
 しかしながら、今後は障害者自立支援給付費などの扶助費の増加が見込まれるため、一層の経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,965円]

類似団体内順位 15/72 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248

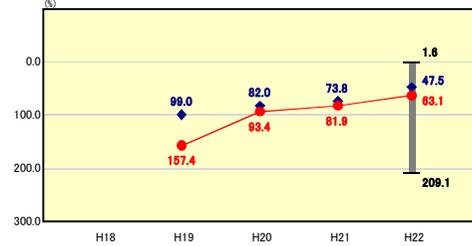


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較において決算額が低くなっているのは、人件費が主な要因として考えられる。職員定数の削減や指定管理者制度の継続的導入の効果によりコスト低減が図られている。
 また、一部事務組合において、ごみ処理業務や消防業務を行っていることも要因の一つである。
 今後も民間委託の推進等により、更なる適正化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.1%]

類似団体内順位 40/72 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

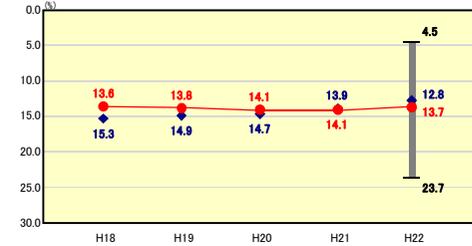


将来負担比率の分析欄
 比率は平成19年度との比較で94.3ポイントも下がっているが、類似団体との比較においては15.6ポイント上回っている状況にある。
 これは行財政改革による公債費等義務的経費の削減の結果、将来負担額が減少したことや、20年度以降に財政調整基金や減債基金の積み立てによる、充当可能基金の増額が要因としてあげられる。
 しかしながら、今後は統合小学校の建設費等に伴う公債費の増等を要因とする比率の上昇が考えられるため、より一層の財政の健全化に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 42/72 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

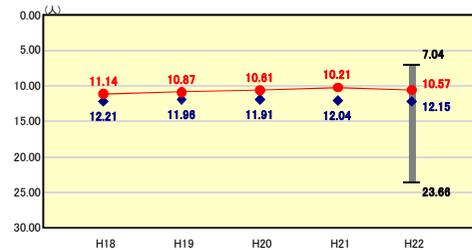


実質公債費比率の分析欄
 比率は横ばい傾向にあるものの、類似団体を0.9ポイント上回っている。
 前年度比0.4ポイントの減は、一般単独事業債の元金償還の減によるものであるが、今後は統合小学校建設費などの起債の償還等に伴う率の上昇が見込まれるため、新規発行の抑制等、引き続き健全化の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.57人]

類似団体内順位 24/72 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

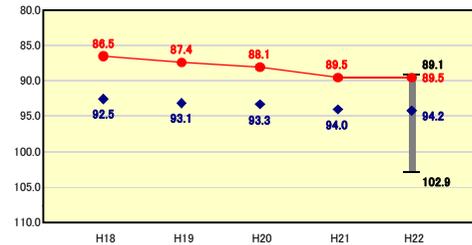


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体との比較で1.58人の減であるが、全国平均との比較では3.33人の増となっている。
 これまで定員適正化計画に基づく退職者不補充等により職員定数の削減を図ってきた。今後は学校の統合を控えているため、職員数の減が予想されるが、職員採用の計画的な実施と適正な職員配置を行うことで、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.5]

類似団体内順位 2/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成20年度まで実施した給与の特例減額の影響や、職員評価制度の実質的な運用見送り等により、給与体系の見直しが遅れているため、全国平均はもとより類似団体を大きく下回り、最低水準にある。
 今後は評価制度の運用も含め、より一層の適正化に努める。